

イタリア国民投票の結果と市場への影響

- ① 議会改革を目指した改憲案に対する国民投票は否決されました。賛成の得票率は約41%でした。
- ② レンツィ首相は辞任の意向ですが、賛成の得票率が40%超なので政権が維持される可能性があります。
- ③ 政治改革は当面停滞するものの、民主党政権が維持されれば、事態は落ち着くと思われます。

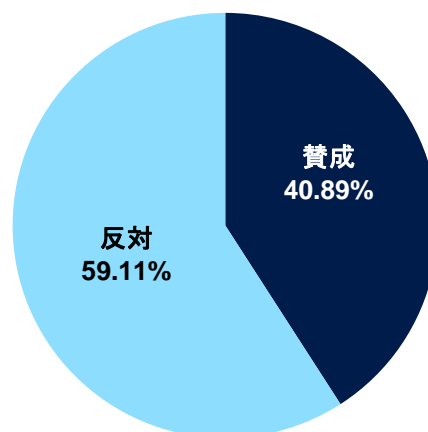
得票率の差から何とか民主党政権維持の方向か

イタリアの与党・民主党のレンツィ政権は、議会改革を目指して、4月に憲法改正案を議決させ、4日、その是非を問う国民投票を実施しました。

イタリアは少数政党の乱立で、長年短命で不安定な政権が続き、上下院のねじれなどから法案が満身に議決できない状況が続いていました。憲法改正案は上院の権限を縮小して事実上の一院制とし、法案通過を円滑化し、政策を遂行しやすくしようとするものでした。

しかし、開票結果は賛成約41%、反対約59%と、憲法改正案は否決されました。これを受けてレンツィ首相は辞意を表明していますが、今後の政権や議会の扱いについては議会解散、首相任命などの権限を持つマッタレツァ大統領に一任されます。反対が賛成を18ポイント強上回り、惜敗とは言いにくいものの、賛成の得票率がわずかながらも40%を超えたため、解散総選挙に至る可能性は今のところ低いと思われます。ただし、レンツィ氏以外で暫定政権が組まれる可能性も出てきたと見られます。いずれにしても民主党政権の弱体化は避けられず、政治改革の停滞が懸念されるようです。

イタリア国民投票開票結果 (日本時間午後3時26分現在)



※開票終了
出所: イタリア内務省よりアムンディ・ジャパン作成

市場の反応は限定的、目先は神経質な展開か

直前の世論調査(賛成45%前後、反対55%前後)よりも差が開き、レンツィ首相が早々(日本時間午前8時30分頃)に敗北を宣言しました。市場では失望感が広がり、ユーロ・ドル相場は週末NY終値の1ユーロ1.066ドルから、一時は1.05ドル寸前まで売られました。しかし、現時点(午後4時35分頃)では1.06ドル台を回復し、結果的に反応は限定的であったと見られます。

マッタレツァ大統領の最終的な判断を待つ必要があり、目先はまだ神経質な展開が続かざるを得ないでしょう。しかし、上記の政局に対する見方から、早晚市場は落ち着き、世界的にリスク回避の動きが広がる可能性は低いと思われます。

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。